

龍澤武氏報告へのコメント

高橋 哲哉

ご紹介いただきました、高橋哲哉と申します。
よろしくお願いします。

私が龍澤さんのご発表をお伺いするのは、実は二回目になります。今年3月10日にシカゴ大学で3.11の一周年を記念するシンポジウムがあり、その際に最初に伺っております。その時は、「原子炉」という私たちの馴染み深い言葉を手がかりとした、非常に意表をつく議論の始まりに強い印象を受けました。しかし、そのことが戦後日本における原子力の平和利用にどのようにつながっていったのか、この点に関する1950年代前半の出版界あるいは学界の動向についての詳細かつ深い洞察については、私自身はまだ十分な理解ができていませんでした。今日改めて伺いまして、非常に重要なご発表であったということを改めて確認させていただきました。

第一に、龍澤さんも指摘されたことですが、3.11に始まった福島原発事故をきっかけとして、この間、日本における原子力の平和利用あるいは原発政策がどのように展開されてきたかということの批判的な検証が始まっていますが、その際の起点をどこに置くのかという問題があります。龍澤さんは、1954年の中曽根康弘議員による原発予算の国会通過を指摘され、そこに起点を置くのは実は違うのではないかとした上で、その前から、敗戦直後からとも仰っていましたが、1950年代の初めから明確に有力な学者等の論文に原子力の平和利用に向かう動きが確認されることをお示し下さいました。「中曽根予算」と申しますか、この日本最初の原発予算の成立については、それに先立ってアメリカ合衆国のアイゼンハワー大統領が核政策の転換を行い、“Atoms for Peace”という演説を行いました。それ以降、アメリカが同盟国に対し原発を輸出し始めます。日本にも売り込みが激しくなります。このように、1953年の“Atoms for Peace”

演説をきっかけとして日本にもアメリカ主導の原発導入の動きが強まったという認識があり、そこから戦後の原子力政策を考えるという議論が全体のほとんどを占めていたかと思いますが、龍澤さんのご発表では、それ自体が検証されるべき誤った見方ではないかということをはっきりさせていただいたのではないかと思います。例えば、1954年の原発予算の通過以後、被爆地であった広島においても原子力の平和利用を受け入れようとする議論が見出されるようになります。アメリカ合衆国が、最初の原爆被爆地であった広島に原発をつくるというアイデアをもちだしてきて、それに対し当時の広島市長等がむしろこれを歓迎します。軍事利用によって、つまり原発投下によって大きな被害を受けた広島だからこそ、これは先ほどの「だからこそ」というロジックですけれども、この平和利用を受け入れていくというのが一種の使命ではないかというような議論が、広島の中からも出てきました。これがやはり私たちにとっては意外であり、盲点であった歴史なのだと思います。では、そういう流れがなぜ出てくるのか、どこから始まっているのかという問題について、繰り返しますが龍澤さんのご発表が大きなヒントを与えて下さったと考えます。

それから、先ほど提示された1952年の武谷三男の『改造』論文を見ておりまして気がついたのですが、このような文章があります。「日本人は、原子爆弾を身に受けた世界の唯一の被害者である。だからこそ、少なくとも原子力に関する限りは最も強力な発言の資格を持つ」。日本人は原子爆弾を身に受けた世界の唯一の被害者であるから、原子力に関する限りは最も強力な発言の資格を持つ。したがって、軍事利用には反対するにしても、原子力の平和利用については、これを推進していく。このような論理になっています。日本こそがこれ

を推進していくという論理になっていたわけです。ここには、平和利用に関する論点だけではなく、その後ある時期から強まりをみせる「日本人は原爆投下を身に受けた世界唯一の被害者である」という被爆ナショナリズムの萌芽とでもいうべきものを確認できるように思います。御存知の通り、広島や長崎で被爆した人の国籍は、戦後の国籍でいうと多数にのぼっています。現在の国別で言えば、多くの国の人が被爆をしています。とりわけ、当時日本の植民地であった朝鮮半島や台湾等から、広島、長崎に動員されていた人びとが多数被曝しています。3月下旬に、「韓国の広島」といわれる陝川（ハプチョン）で非核平和大会があり、私もそれに参加する機会がありました。広島、長崎で被曝された朝鮮民族の人びとは7万人といわれていますが、そのうち4万人が亡くなり、生き残った3万人のうち2万数千人が南朝鮮、つまり韓国に戻りました。その6割以上が陝川の出身者だったといわれています。陝川では、現在、被爆一世の方が高齢化されていますが、二世、三世の問題が出てきていることを今回新たに知りました。このいわゆる被爆ナショナリズム、つまり「唯一の被爆国日本」という考え方あるいはレトリックがいつごろ出現しどのような歴史をもっているのか、これについても私たちは改めて検証する必要があると考えます。武谷三男の論文にそれが確認できたというのは、大変興味深いことだと思います。

龍澤さんのご発表の一つの大きなポイントは、出版人である龍澤さんご自身が、1950年代の出版界、とりわけ進歩派とされていたような出版界のなかで原子力の平和利用が進められていた、それを推進する言論が展開されていたことについて

「痛恨の思い」と仰っておられたように、厳しい自己反省ということだったと思います。この出版界の原発問題に関する態度の検証も今後さらに進められるべきかと思いますが、申し上げるまでもなく、日本でいわゆる「原子力ムラ」、あるいは「原子力マフィア」といったほうがよいのかもしれない

せんけれども、こういったグループのなかにマスメディアあるいは学界が関与していたということは明白な事実です。これも1950年代半ばのことですが、日本原子力産業会議が発足した際に政界、官界、財界の代表的人物がそのメンバーに入っていたということは言うまでもなく、日本のマスメディアを代表する大手新聞社の朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞のトップも軒並み名を連ねています。また、NHKをはじめとする放送局もそれに加わっています。その後、一旦マスメディアはそこから離れるようですが、再び70年代に同じような形でこれに関与するようになります。いわゆる「原発安全神話」の成立については、出版界と並んで、あるいはそれ以上に、新聞や放送局といったマスメディアの影響力が強かったのではないのでしょうか。この点を考えますと、ご発表のなかでやはり大きな示唆を与えていただいたのではないかと思います。そして、現在会議を開催している場所は大学であり、大学の研究者がたくさん参加しているわけですが、大学や学会の関与についても同じような厳しい自己点検がこれから求められていくと思います。とりわけ、革新派、マルクス主義やリベラル左派、いろいろな言い方を龍澤さんはされましたけれども、核兵器の軍事利用に対して批判的であったとされるこういった勢力、それに関与してきた大学人なんですね。どのような言説を展開してきたのか。これについても、50年代以降の流れをさらに検証していく必要があると痛感させられました。このように考えていくと、ある意味では、日本社会が総ぐるみで原子力の平和利用というものを作ってきたしまったという思いを禁じることができません。

最後になりますが、私が危惧しておりますのは、いま日本国内における福島原発事故をめぐる一つの総懺悔論の兆しです。「みんな悪かったんだ」「みんなに責任があるんだ」と。そうすると、特別の責任は誰にもないということになりかねません。実は、今週の火曜日に、福島の高등학교の

社会科の先生方の集まりがあり、そこで原発の責任論について問題提起をしてくれと依頼され、行ってきました。福島の高校の社会科の先生方が仰るには、福島県の高校生のなかにも「みんなの責任だから、東電だけを責めるべきではないんじゃないか」という感覚がかなり存在しているということです。あるいは、「福島は原発を受け入れてきたんだから、事故は一種の報いである」といったような自己責任論もある。あるいは、県民のなかには、「原発立地地域である浜通りの人びとは、経済的に恩恵を受けてきたし、今回は補償ももらっているのだから、被害者ぶるのはいいかげんにしたほうがいい」といった議論さえ存在するというのです。やはり重要なことは、今回の事故に対して誰がどのような責任を負っているのか、そして最も重要な責任者は誰であるのかといったことをきちんと明確にすることだと思います。1945年の敗戦時に戦争責任が議論されましたが、この議論を詰めることができないまま戦後の日本が進んできてしまいました。そのことと原発の問題はやはり無関係ではないだろうと思います。今日の龍澤さんのご発表が厳しい自己省察を踏まえたものであり、そして私たち誰もが今回の福島の事故に関して厳しい自己省察を迫られているということは言うまでもありませんが、その自己省察を踏まえて責任の問題をどのように考えていくのかという重要な問題につながるご発表だったのではないのでしょうか。私のコメントは以上です。

(たかはし てつや・東京大学大学院)